

**2022年度 法科大学院
一般入試（第3期入試）
特別入試（法曹コース開放型入試）
入学試験問題
2時限
民法
（論文式）
試験時間 50分**

注意事項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. この問題冊子の1ページから問題が掲載されています。
3. 試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は手を挙げて監督に知らせてください。
4. 解答用紙には解答欄以外に記入欄がありますので、監督の指示に従ってそれぞれ正しく記入してください。
5. 解答は、必ず解答用紙の解答欄に記入してください。解答用紙の解答欄以外に記入された解答はすべて無効とします。解答用紙の裏面を使用する場合は「裏面に続く」と記載してください。
6. 解答用紙は各1枚しか配布しません。複数枚請求されてもお渡ししません。
7. 貸与した六法以外の参照は一切できません。
8. 試験問題の内容等について質問することはできません。
9. 問題冊子の余白等は適宜使用してかまいませんが、解答用紙の解答欄以外に記入された解答は無効とします。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

[民法]

Xは、YからX所有の甲土地（時価 1 億円）付近に近々廃棄物処理場が建設される予定であるとの話を聞き、そこで、Yとの間で甲土地を 7,000 万円でYに売却する旨の契約を締結した（以下、「本件売買契約」という。）。Yは、本件売買契約締結時に内金として1,000 万円をXに支払い、Xから甲土地の引き渡しを受けた。なお、甲土地の所有権移転登記手続は、売買代金の残額が支払われた後に行われる旨が本件売買契約において合意されている。

しかし、甲土地付近に廃棄物処理場が建設されるという話はまったくの嘘で、Yが借金の返済に困り、甲土地を転売してその利益で借金を返済することが目的だった。

後日、Xは、Yにだまされていたことを知り、詐欺を理由として、Yに対して、本件売買契約を取り消す旨の通知をし、甲土地の返還を求めた。

この請求に対するYの反論に注意しながら、Xの甲土地の返還請求の可否を検討しなさい。なお、問題の検討にあたって、場合分けが必要な場合には、場合分けをして答えなさい。